

令和4年度大阪府依存症関連機関連携会議 第1回アルコール健康障がい対策部会・議事概要

- ◇ 日 時：令和4年9月28日（水）午後2時から4時まで
- ◇ 場 所：ドーンセンター 5階 特別会議室
- ◇ 出席者：13名

1 開会

- 会議の公開・議事録の取扱いについて
会議の実効性を高めるために本会議は非公開とするが、議事については要旨を公開する。

2 議事

（1）大阪府アルコール健康障がい対策推進計画の進捗状況について

事務局説明

- ・ 【資料 1-1】【資料 1-2】について説明。

委員からの意見等

<関西アルコール関連問題学会>

- ・ 私たちは不適切な飲酒を防ぐための啓発を行っているが、最近ではSNSを使ったり、インターネットを使う広告が増えており、YouTubeなどで不適切な飲酒を助長するようなことが発信されている。
- ・ 国税庁が若い人にお酒を飲ませるため、「サケビバ！（日本産酒類の発展・振興を考えるビジネスコンテスト）」という、若い人にお酒を飲ませるための事業を行っている。私たちが基本計画を作ってきたことと反対のことを国税庁が行っているという問題がある。

<大阪精神科病院協会>

- ・ 【資料 1-2】で、保健所の相談件数と自助グループ紹介の件数が書かれているが、どういう内容で、今後もカウントするのか教えてほしい。

事務局

- ・ 自助グループへの同行や情報提供をカウントしている。

<大阪市こころの健康センター>

- ・ この件数は実数か。また保健所以外の相談件数が多く感じるが、特定健診も含んでいるのか。

事務局

- ・ 市町村の保健センター等が、健康相談、特定健診や妊産婦の面談の分も計上している。

<大阪精神科診療所協会>

- ・ 一般の精神科クリニックでも、アルコール問題の相談は増えている。特にコロナ禍以降、若い女性、母子家庭の母親が初診で来られた時に飲み方を聞いてみると、「ストロングでないダメだ」と言われることがある。

- ・ かかりつけの内科で肝臓が悪いからと病院の肝臓内科に回された方が、肝炎ではないからと精神科クリニックに紹介されてきた。本来ならアルコールの専門医療機関につなぎたいところだが、たらい回しにされて不信感いっぱいであられている方に、専門医療機関へとは言いにくい。やはり一般医療の中でのアルコール依存症の方に対応できるよう啓発が必要であると感じている。
- ・ 自立支援法成立以降、精神障がいがある方への支援事業者が出来てきて、一部の事業者は困り込みをする傾向があり、問題に感じている。行政から事業者に対して、依存症の啓発事業に参加させることを検討して欲しい。

<いちごの会>

- ・ 昼食が無料だといって勧誘することは駄目だと大阪府では指導されているが、実際には勧誘が行われていたりもしている。

(2) アルコール関連問題啓発週間について 【資料 2-1】～【資料 2-3】

事務局説明

- ・ 【資料 2-1】【資料 2-2】について説明。

委員からの意見等

<関西アルコール関連問題学会>

- ・ 「若者と飲酒」のパネルについて、「未成年」となっているが正しくは「20 歳以下」。
- ・ 昔は、「適正飲酒」という言葉があったが、それが「節度ある適度な飲酒」という形になり、今では、「リスクの少ない飲酒」という言い方になってきている。
- ・ 「リスクの少ない飲酒」は、多くてもアルコール摂取量で 20 グラムまでとなっており、高齢者や女性等お酒に弱い人たちは、それよりも少なくなっている。一方、基本法で言われている、「生活習慣病のリスクある飲酒」が、男性では 40 グラム以下となっており、国の基準のばらつきが出ている。

<大阪精神科病院協会>

- ・ 「適度な飲酒」のパネルについて、1 合、2 合、3 合となっているが、グラム表記も一緒にした方がよい。また高齢者の箇所について、飲酒にはこういう危険があるということや、一方では、結構お酒をやめることができる人が多いという良い情報も入れてはどうか。

<大阪介護支援専門員協会>

- ・ 昨年度作成した、高齢者飲酒の啓発リーフレットをパネルに使用してはどうか。啓発は毎年工夫して実施されているが、同じものを継続してやり続けるということが効果的だと思う。

<関西アルコール関連問題学会>

- ・ 飲酒運転のパネルについて、危険運転致死傷罪が新設されており、記載してはどうか。

<大阪府保健所>

- ・ 市役所の待ちブース等でパネルが展示してあれば、住民票を取りに行った時の待ち時間に見ることができるのではないか。
- ・ 若者はデジタル画面に親しんでいるので紙よりもデジタルのサイネージやパネルを好む。対象とする

層によって啓発の仕方、発信方法は同じ場所であっても変えることが必要。

- ・今年度健康まつりを開催する市があり、アルコール関連問題啓発週間にあたるので、保健所もパネルを展示したり、依存症の啓発動画を流す予定。

<大阪精神科病院協会>

- ・以前、総合病院で「保健所で節酒指導します」というポスターを1年間貼ったことがあり、保健所に5組来てくれた。

<大阪精神医療センター>

- ・人が集まる場所で啓発をすることが大切で、公共交通機関、駅やバス停、人間ドッグの会場、ワクチンの接種会場などが考えられる。人が集まる場所は、何となく手持ち無沙汰なので見るのではないか。
- ・こころの健康総合センターのホームページでは、PDFをわざわざ開かないとパネルの画像が見られないので、ホームページにパネルの画像を出した方が目につきやすいと思う。
- ・内科のクリニックではアルコール健康障がいがある方を数多く診ておられるので、啓発等の事業に内科や総合病院の先生方に参加していただくと、早期につながる人が幅広く出てくるのではないか。

<大阪府精神科診療所協会>

- ・自殺対策は鉄道会社にとって喫緊の課題なので、アルコールは自殺と密接に関係があるということを伝えれば、駅にポスターを貼ってもらえるのではないか。
- ・若者向けの啓発として、大学には必ず健康に関する部署があって、ほとんどの大学が精神科医を雇っているため、そういうところとの連携も有効ではないか。
- ・協会では年2回産業医と合同の講演会があり、今度アルコールをテーマに入れてもらうよう提案したいと考えている。

<大阪小売酒販組合連合会>

- ・お酒は良い飲み方をして、長く続けてもらうことが私たちの目標。4月頃には、いつも警察と飲酒運転撲滅について活動している。今年は区民まつりでワインの試飲会をするが、そこで「適正なお酒の飲み方」というようなパネルがあったら、一緒に展示することもできる。私たちも要請があれば応じることも可能。

<関西アルコール関連問題学会>

- ・短時間のあいだに3合以上、60グラム以上のアルコールを飲んだときに事故等が起こりやすいので、それをビンジ・ドリンキング、つまり「一時多量飲酒」という言葉で第2期計画に入った。以前から外国では危険性を言われており、これについての啓発も必要と考える。

<大阪府外食産業協会>

- ・外食産業は人手不足になっており、今はタッチパネルで注文等もしていて、ホール担当のスタッフ

が少なくなっている。お酒を頼むと、「二十歳以上ですか」や「運転しない方ですか」というのが出て、それを押すと、そのまま注文が通ってしまい、コンビニのお酒を買うのと同じ感じになっている。

- ・ お酒を禁じることは難しいが、当然、飲酒運転のことは必ず取り組まなければならないことであり、運転すると知っていて売るとお店も罪に問われるため、啓発は可能。

<大阪府断酒会家族会>

- ・ 保健所や保健センターは、あまり行く機会がなく、展示しても目につかないのではないかと。高知や他の地域の断酒会から、ショッピングモールのイオンに啓発コーナーを作ってパネルを展示し、パッチテストも実施したという話を聞いたことがある。大勢の人が集まるところに啓発しにいったら、知識を持ってもらうということが必要。

<大阪マック>

- ・ 大阪マックは設立して43年になるが、ある行政機関の職員に調査したところ、半数が知らないという回答だった。大阪マックは回復施設で、病気を発症して、それから立ち直っていくという場所であり、広く知ってもらうための啓発を考えていかなければならない。

<いちごの会>

- ・ 女性は性被害や暴力を受けて、それからアルコールを乱用して依存に至っている。女性の飲酒のパネルには、「女性は様々なしんどさやトラウマを抱えてアルコールを飲み過ぎている人たちがとても増えています」というような文言を入れてほしい。また、「多くの人が回復につながって元気にまた新しい人生を送っています。いろいろ相談してください」というような、そういう文言を入れてもらいたい。

<大阪府精神科診療所協会>

- ・ アルコールが認知症の原因になるということ、高齢者の飲酒のパネルに入れて欲しい。アルコール性認知症はアルコールをやめて治療すれば治るので、厳密には医学的には認知症とは言えないのかもしれないが、認知機能の低下ということは高齢者にとって一番関心が強いので、その原因の一つにアルコールがあるということを入れるのはインパクトが大きい。

(3) その他

<大阪小売酒販組合連合会>

- ・ 今一番問題になっているのは、ジュースかチューハイかわからない商品が大量に出回っていること。また、ノンアルコールは1%未満であれば販売できるので、極端なことを言えば、子どもでも買えるようになっている。1%未満とはいえ、3本、4本も飲んだらそれなりの量になるため、何らかの対策ができればと考えている。

<大阪精神医療センター>

- ・ 精神科医の多くは、依存症は面倒で治らない、という印象が強い。このため医学生や内科や救急の先生方にも、偏見なく、回復のイメージができるような啓発ができればと思う。
- ・ アルコール性の肝炎では、アルコールの問題を抱えた方が多くおられるので、内科の先生や、肝炎

コーディネーターとの連携が有効であり、広島県のようなサポート医制度も参考になると思う。

<大阪府保健所>

- ・ 女性でアルコールの問題でお困りの方は、過去をひも解くと様々なトラウマを持っていて、支援が非常に難しいということを感じている。
- ・ 地域のコミュニティソーシャルワーカーが住民の相談に密接に対応しており、アルコール問題についても熱心に取り組んでいる。地域で相談対応している方への人材育成や啓発を今後進めていく必要があると感じている。

<大阪精神保健福祉士協会>

- ・ あそこに相談すれば大丈夫という場所を見つけていく、周知していくことは大切だが、あの人に相談すれば何とかなる、何とかしてくれるということも大事。そういう意味ではソーシャルワーカーが力を発揮するところであり、協会でも協議していきたい。
- ・ 「妊娠中・授乳中は禁酒をしましょう」というパネルについて、危険性は多くの人が知っていることであり、これを見て「気をつけよう」と思う人は健康度の高い人。妊娠中は飲んではいけないけども飲んでしまう人のことを考慮して、「でも、飲んでしまうときには、ここに相談しましょう」というような文言を入れてほしい。

<大阪市こころの健康センター>

- ・ 特定健診の際にアルコール量の多い方に対して介入できるよう専門医療機関以外の医療機関や産業医のスキルやレベルも上がってほしいと感じている。また、依存症になった時に利用できる施設がどこにあって、つながればどういった経過をたどるのかなどを伝えることも必要ではないか。
- ・ パネルについては、アルコールの健康被害について書かれたものと、相談支援先について書かれたパネルと二通りあるが、健康被害はわかっている人が多いので、相談支援の窓口がどこにあってつながったらどうなるのかなどがわかるようなパネル、リーフレットが必要だと思う。

<いちごの会>

- ・ 現場では、高齢のアルコールや薬物依存症の方々に、障がいと高齢の両方の支援や治療を必要とする人たちが出てきており、生活支援の現場からまた医療につなぐということも行っている。

<大阪マック>

- ・ 以前から回復施設としてメッセージ活動をおこなっていたが、コロナによって活動の機会が減少し、利用者の方もつながってこなくて減少している。
- ・ 双極性障がいや統合失調症等の重複障がいがある利用者が多くおられ、私自身も当事者だが、自分が受けたプログラムだけでは対応が難しいと感じている。回復施設としての資質を高めていきながら、1人でも多くの利用者の方に回復してほしいと心から思っている。

<大阪精神科診療所協会>

- ・ クリニックを開いている若い先生は今もまだ増え続けているが、アルコールをはじめとする依存症に

対しての熱意が下がっているということは否めない状況。

- ・ 産業メンタルヘルスの分野でも、A S DやA D H Dで対人緊張を緩和する安易な手段としてアルコールに頼る人たちが確実に増えており、熱中するタイプなので依存症一直線になる。また、生きづらさがある女性、若いシングルマザーの方々は、アルコールが手っ取り早いストレス解消ツールになっている。そういう意味でも、特殊なところだけで依存症をみるのではなく、地域の精神科の第一線のところにいる我々が、プライマリーな精神疾患としてアルコールをはじめとする依存症を診療することが必要であり、もう一度協会として考えていきたい。

<大阪介護支援専門員協会>

- ・ 前年度作成したリーフレットについては、介護支援専門員の研修で配布している。介護支援専門員は5年に1回研修を受けなければならない、5年間リーフレットを配布すれば全員に行きわたる。また、各市町村の保健所、保健センター等にデータを活用していただくにより一層広まるのではないかと。
- ・ コンビニやスーパーのLINEアカウントに登録した人には様々な通知がくるため、公的機関から啓発の協力依頼をしてはどうか。
- ・ 事業者によるいわゆる「囲い込み」への対応については、囲い込むと逆にパッケージの効果で良くなることもあり一概に否定はできない面もあるが、大阪府からの指導や、利用者にならぬものが使えなくなるというデメリットを説明することが考えられる。

<大阪府断酒会家族会>

- ・ 私が住んでいる地域では古い体質が残っていて、アルコール依存症や精神科と聞くと、家としての世間体を非常に気にされる方が今でもおられる。困っている方の話を聞いてパンフレットを持って家に行っても、家族からは「まだそこまでいってないと思う。」と言われた。亡くなった方も何人が聞いているが、病気としてつなげるということ自体を拒否していて、「家」の方を重んじているということがあった。このような偏見を無くすことを難しく感じている。

<大阪府外食産業協会>

- ・ 我々外食業としても、お店でお酒を飲み過ぎて事故や事件につながっていくことは本意ではない。現在、コロナで外食業の売り上げが減少して非常に痛手を受けており、これから売り上げの回復を目指している中でこの問題についてどういう形で周知すれば店舗に正しく伝わるのか難しく感じており、アイデアやご意見をいただきたい。

<大阪精神科病院協会>

- ・ 20年ほど前はアルコール依存症の方が退院されたら、地域の支援というのはほとんどなく、作業所もアルコール依存症の方には来てもらったら困るという対応だったが、今は大きく変わった。理想は、アルコール依存症の人が地域で様々な良い支援を受けながら住み続けられるということであり、新しく参入するような地域支援者に対しては研修の機会なども作りながら、いい支援者を育てていくことが求められる。
- ・ コロナ前から断酒会の会員数は右肩下がりになっていたが、この2、3年の間にかなり大きなダ

メッセージを受けていて心配している。各都道府県で推進計画が出来てきているが、その間に自助グループは衰退していった。大阪府も民間団体の支援について取り組んではいるが、当事者らが求めていることと合致していないように感じており、引き続き知恵を出し合いながら何とかいい方向に向いて行って欲しいと思っている。

事務局説明

- ・ 啓発事業等の情報提供、今後のスケジュールについて説明

3 閉会